

令和 4 年度秋田市の財務書類について

1 地方公会計制度の概要

地方公共団体の予算・決算は、現金の収支に基づく現金主義を採用し、経済活動の取引を一面的に記録する単式簿記で記帳しています。この制度は、現金の収入と支出の状態がわかりやすい反面、資産や負債に関する情報や、行政サービスを提供するために発生した、非現金などのコスト情報が不足しています。

地方公会計制度では、「現金主義・単式簿記」によるこれまでの会計制度に、「発生主義・複式簿記」といった企業会計的な手法を取り入れることにより、資産・負債などのストック情報や、非現金などのコスト情報を把握することが可能になります。

財政状況をわかりやすく開示するとともに、資産や債務の管理などに活用することで、財政の効率化・適正化を図るものです。

2 本市の取組

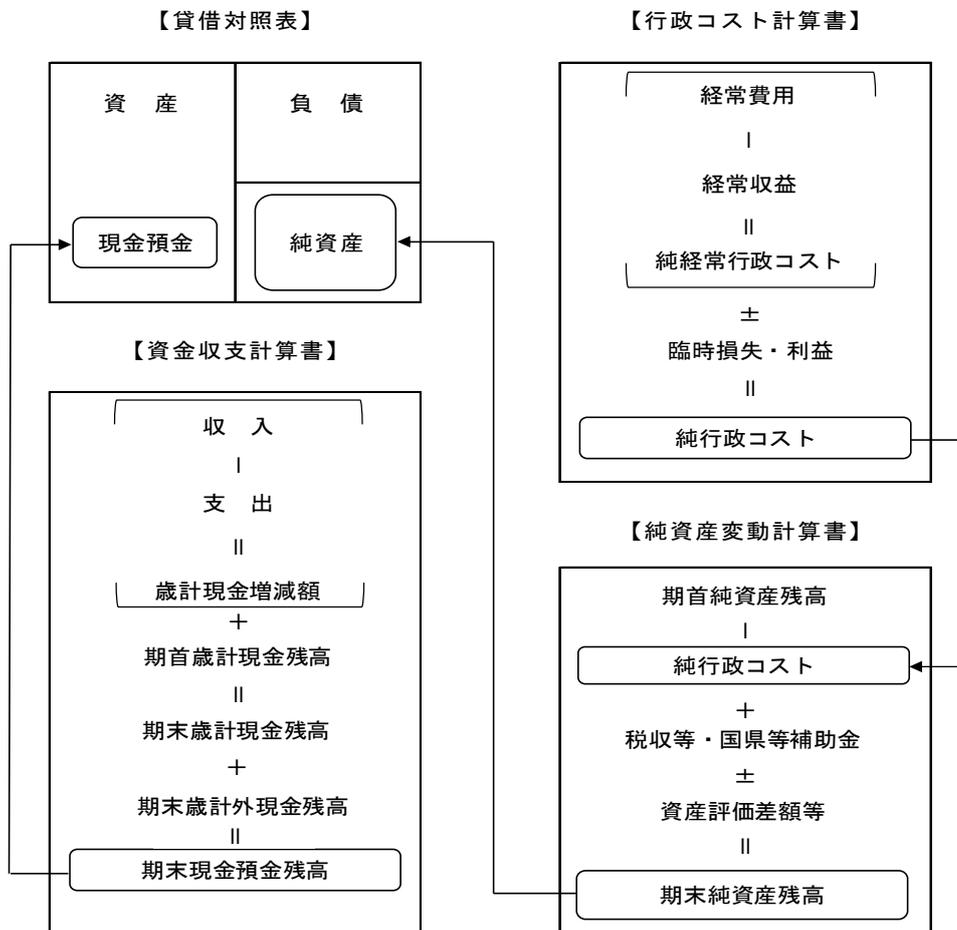
本市では、財政状況を明らかにする取組の一つとして、平成13年度決算から「普通会計貸借対照表（総務省方式（旧モデル）」）を作成し、平成18年度決算からは、普通会計貸借対照表に加えて「行政コスト計算書」を作成しています。

平成20年度決算からは、国の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（平成18年8月）」に基づき、普通会計・市全体に加え、外郭団体や一部事務組合を含めた「連結」の財務書類4表を「総務省方式改訂モデル」で作成しています。

平成28年度決算からは、国の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成27年1月）」に基づき、固定資産台帳を整備・更新の上、一般会計等・市全体に加え、外郭団体や一部事務組合を含めた「連結」の財務書類を作成しています。

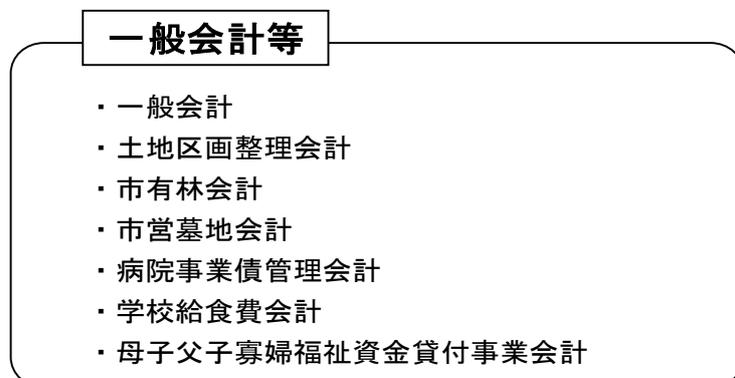
3 財務書類4表の関連性

財務書類4表は次表のとおり相互に関連しており、各表に計上している金額はそれぞれ一致しています。



4 一般会計等財務書類

一般会計等とは、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたもので、本市の一般会計等は、次の7つの会計で構成されています。



※作成の基準日は、令和5年3月31日としています。なお、出納整理期間（令和5年4月1日～令和5年5月31日）における収入支出については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している資産（財産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示しています。

令和4年度末の資産額は、事業用資産・インフラ資産が2,915億9,600万円、各種団体への投資及び出資金等が792億2,100万円であり、固定資産全体では4,095億3,100万円、現金預金や未収金などの流動資産が119億3,700万円で合計4,214億6,800万円となっています。

負債は、1,906億2,700万円で、その87.6%が地方債です。資産から負債を差し引いた純資産は2,308億4,100万円となっています。

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 固定資産	409,531	1 固定負債	173,371
(1) 事業用資産	184,807	(1) 地方債	154,382
(2) インフラ資産	106,789	(2) 退職手当引当金等	18,989
(3) 物品	6,271		
(4) 無形固定資産	932	2 流動負債	17,256
(5) 投資及び出資金等	79,221	(1) 翌年度償還予定地方債	12,661
(6) 長期延滞債権	1,329	(2) その他	4,595
(7) 長期貸付金	22,329		
(8) 基金	7,853	負債合計	190,627
2 流動資産	11,937	[純資産の部]	
(1) 現金預金	4,792		
(2) 未収金	402	純資産合計	230,841
(3) 短期貸付金	349		
(4) 基金	4,604		
(5) 棚卸資産等	1,790		
資産合計	421,468	負債・純資産合計	421,468

- 事業用資産……………公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
- インフラ資産……………道路、河川等の社会基盤となる資産
- 棚卸資産……………遊休資産や未利用資産など、現在行政目的のために使用されていない資産
- 退職手当引当金………特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額

(前年度との比較)

(単位：百万円)

借方	R4年度 A	R3年度 B	増減額 A-B	貸方	R4年度 A	R3年度 B	増減額 A-B
[資産の部]				[負債の部]			
1 固定資産	409,531	398,285	11,246	1 固定負債	173,371	160,962	12,409
(1) 事業用資産	184,807	186,556	△ 1,749	(1) 地方債	154,382	141,610	12,772
(2) インフラ資産	106,789	106,357	432	(2) 退職手当引当金等	18,989	19,352	△ 363
(3) 物品	6,271	5,983	288				
(4) 無形固定資産	932	1,105	△ 173	2 流動負債	17,256	17,391	△ 135
(5) 投資及び出資金等	79,221	77,261	1,960	(1) 翌年度償還予定地方債	12,661	12,866	△ 205
(6) 長期延滞債権	1,329	1,483	△ 154	(2) その他	4,595	4,525	70
(7) 長期貸付金	22,329	9,699	12,630				
(8) 基金	7,853	9,841	△ 1,988	負債合計	190,627	178,353	12,274
2 流動資産	11,937	11,982	△ 45				
(1) 現金預金	4,792	4,751	41				
(2) 未収金	402	431	△ 29				
(3) 短期貸付金	349	451	△ 102	[純資産の部]			
(4) 基金	4,604	5,222	△ 618	純資産合計	230,841	231,914	△ 1,073
(5) 棚卸資産等	1,790	1,127	663				
資産合計	421,468	410,267	11,201	負債・純資産合計	421,468	410,267	11,201

(有形固定資産内訳)

(単位：百万円)

借方	R4年度 A	R3年度 B	増減額 A-B
事業用資産			
総務	52,513	53,442	△ 929
教育	80,555	81,679	△ 1,124
福祉	5,918	5,866	52
環境衛生	13,636	13,203	433
産業振興	8,899	9,355	△ 456
消防	5,762	5,369	393
生活インフラ・国土保全	17,524	17,642	△ 118
事業用資産計	184,807	186,556	△ 1,749
インフラ資産	106,789	106,357	432
物品	6,271	5,983	288
有形固定資産計	297,867	298,896	△ 1,029

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間（4月1日～翌年3月31日）の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（福祉、ごみ収集など）と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させています。

経常費用は1,277億9,900万円で、職員給与費などの「人件費」が219億8,100万円、物件費や減価償却費などの「物件費等」が366億6,100万円、公債費の支払利息などの「その他業務費用」が17億7,800万円、生活保護などの扶助費や特別会計への繰出金などの「移転費用」が673億7,900万円となっています。

経常収益は125億7,700万円で、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは1,152億2,200万円、臨時損失・利益を加味した純行政コストが1,607億3,300万円となっています。

（単位：百万円）

	R4年度 A	R3年度 B	増減額 A－B
[経常費用]	127,799	130,676	△ 2,877
1 業務費用	60,420	60,152	268
(1) 人件費	21,981	22,042	△ 61
職員給与費等	19,117	18,951	166
賞与引当金繰入	1,817	1,774	43
退職手当引当金繰入	1,047	1,317	△ 270
(2) 物件費等	36,661	36,822	△ 161
物件費等	21,973	23,441	△ 1,468
維持補修費	4,282	4,169	113
減価償却費	10,406	9,212	1,194
(3) その他業務費用	1,778	1,288	490
2 移転費用	67,379	70,524	△ 3,145
補助金等	23,481	26,968	△ 3,487
社会保障給付	35,298	35,009	289
他会計等への支出額	8,600	8,547	53
[経常収益]	12,577	11,940	637
使用料・手数料	2,261	2,293	△ 32
その他	10,316	9,647	669
純経常行政コスト（経常費用－経常収益）	115,222	118,736	△ 3,514
[臨時損失]	45,741	414	45,327
[臨時利益]	230	230	0
純行政コスト	160,733	118,920	41,813

- 退職手当引当金繰入……将来の退職手当のうち当期発生した分
- 物件費等……旅費、備品購入費、委託料などの経費
- 維持補修費……施設などの維持修繕に要する経費
- 減価償却費……有形固定資産が経年劣化などに伴い価値が減少したと認められる額
- 補助金等……各種団体に対する補助金等
- 社会保障給付……高齢者や障がい者に対するサービス給付、生活保護などに要する経費
- 他会計等への支出額……特別会計など他会計に対する繰出金

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に、どのような財源や要因で変動したかを表しています。

令和4年度末現在の純資産残高は2,308億4,100万円で、期首純資産残高と比較して1年間で10億7,300万円減少しています。

これは、資産情報の見直し等により、純資産が減少したものです。

(単位：百万円)

	R4年度 A	R3年度 B	増減額 A－B
期首（前年度末）純資産残高	231,914	225,348	6,566
純行政コスト（△）	△ 160,733	△ 118,920	△ 41,813
財源	121,811	128,942	△ 7,131
税金等	77,550	78,990	△ 1,440
国県等補助金	44,261	49,952	△ 5,691
資産評価替・無償受入等	37,849	△ 3,456	41,305
期末（本年度末）純資産残高	230,841	231,914	△ 1,073

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」）に分けて表示したものです。

業務活動収支は、日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。支出額には人件費や社会保障給付、収入額には市税や地方交付税、使用料・手数料などの収入を計上しています。

投資活動収支は、公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況を表しています。公共資産の整備などによる支出とその財源となる国県支出金、地方債などの収入のほか、貸付金や基金の積立てなどによる支出とその財源となる収入を計上しています。

財務活動収支は、主に地方債の元金償還の資金の出入りを表しています。

令和4年度の期末歳計現金残高は、令和3年度末の25億1,400万円から8,500万円増加し、25億9,900万円となっています。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、144億2,100万円の赤字となっています。

(単位：百万円)

	R4年度 A	R3年度 B	増減額 A - B
1 業務活動収支	6,711	6,776	△ 65
支出	116,236	120,953	△ 4,717
収入	122,947	127,729	△ 4,782
2 投資活動収支	△ 19,193	△ 17,503	△ 1,690
支出	34,287	33,636	651
収入	15,094	16,133	△ 1,039
3 財務活動収支	12,567	10,048	2,519
支出	13,445	12,787	658
収入	26,012	22,835	3,177
当年度歳計現金増減額	85	△ 679	764
期首歳計現金残高	2,514	3,193	△ 679
期末歳計現金残高	2,599	2,514	85
期末歳計外現金残高	2,193	2,237	△ 44
期末現金預金残高	4,792	4,751	41

(基礎的財政収支)

(単位：百万円)

	R4年度 A	R3年度 B	増減額 A - B
業務活動収支	6,711	6,776	△ 65
うち支払利息	667	615	52
小計 a	7,378	7,391	△ 13
投資活動収支	△ 19,193	△ 17,503	△ 1,690
うち基金積立支出	1,103	3,074	△ 1,971
うち基金取崩収入 (△)	3,709	2,969	740
小計 b	△ 21,799	△ 17,398	△ 4,401
基礎的財政収支 a+b	△ 14,421	△ 10,007	△ 4,414

○基礎的財政収支：公債費および基金関連の歳入・歳出を除いた財政収支

【参考資料】

一般会計等に係る指標について

	R4年度(A)	R3年度(B)	増減(A)-(B)
①住民一人当たり資産額（万円）			
資産合計（万円）	42,146,789	41,026,679	1,120,110
人口（R4・R3/1/1住民基本台帳）	300,470	303,122	△ 2,652
住民一人当たり資産額（万円）	140.3	135.3	5.0
②歳入額対資産比率（年）			
資産合計（百万円）	421,468	410,267	11,201
歳入総額（百万円）	166,567	169,890	△ 3,323
歳入額対資産比率（年）	2.53	2.41	0.12
③有形固定資産減価償却率（％）			
減価償却累計額（百万円）	232,758	223,717	9,041
分母（百万円）	394,296	388,064	6,232
有形固定資産減価償却率（％）	59.0	57.6	1.4
※分母＝有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額			
④純資産比率（％）			
純資産（百万円）	230,841	231,914	△ 1,073
資産合計（百万円）	421,468	410,267	11,201
純資産比率（％）	54.8	56.5	△ 1.7
⑤将来世代負担比率（％）			
地方債残高（特例地方債を除く）（百万円）	109,648	94,869	14,779
有形・無形固定資産合計（百万円）	298,799	300,001	△ 1,202
将来世代負担比率（％）	36.7	31.6	5.1
⑥住民一人当たり行政コスト（万円）			
純行政コスト（万円）	16,073,341	11,891,969	4,181,372
人口（R4・R3/1/1住民基本台帳）	300,470	303,122	△ 2,652
住民一人当たり行政コスト（万円）	53.5	39.2	14.3
⑦住民一人当たり負債額（万円）			
負債合計（万円）	19,062,735	17,835,271	1,227,464
人口（R4・R3/1/1住民基本台帳）	300,470	303,122	△ 2,652
住民一人当たり負債額（万円）	63.4	58.8	4.6
⑧基礎的財政収支（百万円）			
業務活動収支（支払利息支出を除く）（百万円）	7,378	7,391	△ 13
投資活動収支（基金を除く）（百万円）	△ 21,799	△ 17,398	△ 4,401
基礎的財政収支（百万円）	△ 14,421	△ 10,007	△ 4,414
⑨受益者負担比率（％）			
経常収益（百万円）	12,577	11,940	637
経常費用（百万円）	127,799	130,676	△ 2,877
受益者負担比率（％）	9.8	9.1	0.7